

文理融合型ビジネススクールの発展をめざして

経営管理大学院長 小林 潔司

大学院経営管理研究部・教育部(以下、経営管理大学院と呼びます)は、平成18年度に開設されたビジネススクールで、マネジメントに関する高度な専門的かつ実践的な能力を有するプロフェッショナルを育成することを目的としています。経営管理大学院は、工学・情報学と経営学・経済学が融合した、わが国で唯一の文理融合型ビジネススクールです。経営管理大学院では、社会人に広く門戸を広げ、多種多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れておりますが、多様なキャリアアチーブメントを実現するために多数の開講科目を用意しています。経営管理大学院は、1学年学生定員60名でスタートしましたが、その後、学生定員の拡充に努め、平成22年度から1学年90名の学生が学んでいます。また、経営管理大学院は、設立当初の事業創再生マネジメント、プロジェクト・オペレーションズマネジメント、ファイナンシャルリスクマネジメントという3つのプログラムに、ファイナンス・会計プログラム、サービス価値創造プログラムを加えた5つのプログラムがあり、学生諸君は入学時点でいずれかのプログラムを選択することになります。また、ジョイントディグリーや特別聴講生制度を設け、経営管理大学院以外に所属する学生諸君のために多様な教育機会を提供しています。さらに、平成23年度には、プロジェクト・オペレーションズマネジメントプログラムの中に、国際プロジェクトマネジメントコースが設置され、このコースでは外国人教員による講義のみならず、すべての講義が英語で行われる予定です。経営管理大学院を修了すると、MBA(Master of Business Administration)という学位が与えられます。MBAはビジネス経営修士という意味ですが、欧米ではビジネス分野での経営または管理の能力をもっていることの証明として定着しています。日本ではビジネススクールの歴史も浅く、MBAという



学位になじみのない方も多いとは思いますが、これから重要になってくる学位であると思います。

大学という制度は、中世ヨーロッパにおいて生まれたことにご存じだと思います。ボローニャ大学を^{こうし}嚆矢とする中世の大

学は、教師と学生による共同組合(Universitas societas magistrorum discipulorumque)として出発しましたが、そこでは、神学、法学、医学という3職業に携わる学問的専門職(learned professionals)を養成することを目的としていました。専門職とは「文化的・観念的な学問的基盤に支えられ、自由で機知に富んだ妨害されることのない知性」を意味しています。ボローニャ大学は豊饒な学問的専門職の母(Alma mater studiorum: motherhood for flourished learning professionals)と称えられていました。実務における実践の世界は、必ずしも専門職を必要とするわけではありません。しかし、人類が蓄積してきた知性と教養は、実務における実践を通じて、はじめて人々の役に立ちます。ここから、実務における実践の世界と知性・教養の世界との関わり合いのあり方を探求することが必要となり、双方の架け橋を担う学問的専門職の役割が重要となっています。学問的専門職は、実社会との関わりを持続することが宿命です。それと同時に、実社会から自由であり続ける必要があります。このように、お互いに矛盾する目的を同時に達成することは簡単ではありませんが、そのためには、現実社会からの要求に対して、常に基礎的な学問基盤に基づいた知的対決を行っていかねばなりません。それが専門職大学院としての経営管理大学院の使命であると考えています。

19世紀に、Humboldtにより「研究大学」という新

しい大学モデルが提唱され、ベルリン大学が創設されました。米国においても、研究大学として Johns Hopkins 大学が設立されて以来、高等教育研究機関では、いわゆる形式知に基づいた科学的・客観的な知識(know-why)の体系化という学問観が支配的になりました。大学や学会に代表される学術研究機関は、基礎研究や応用研究を偏重し、実践的な能力やプロフェッショナルのわざ(artisty)をあえて無視するという特殊な考え方に支配されてきました。一方で、実務の世界では「自分が知っていることは、とても言葉に表現できるものではない」というような職人肌的な考え方が支配しています。その結果、大学と実務家、研究と実践、思想と行為との間に埋めがたい溝が広がってきました。経営学、経済学や工学・情報学は実社会と密接に関わる実学の1分野でありながら、学問の成果を実社会に生かしていく実践を研究対象としてとりあげない、という奇妙な事態が常態化しています。このことは非常に不幸なできごとです。

一般に、大学がとりあつかう専門的知識は know-why の体系であるといわれます。専門的知識は、ともすれば、それが応用される文脈から距離を置かれながら、それぞれの専門分野に固有の知識体系として発展してきました。しかし、専門分野の中だけにとどまった know-why の知識だけでは、学問の成果を現実世界に応用していくことはできません。個々の知識をつなぎ合わせる know-how の知識が必要となります。Know-how の知識は文脈に依存した知識であり、数式や理論モデルを用いて表現することが難しいといわれます。このため、欧米のビジネススクールにおける教育では、ケースワークやワークショップの実施を通じて、know-how の知識を修得するために徹底的なトレーニングを実施します。

一方、日本社会は、複雑なシステムの構成要素をうまく組み合わせながら部分を全体へとまとめあげる know-how の知識に支えられてきました。Know-why の知識を基礎としながら know-how の知識に

基づいて、システムの組み合わせを変えていくという日本企業の実践原理は、一定の枠組みの中でシステムのファインチューニングを繰り返すというやり方です。しかし、このような日本型経営方式が行き詰まりを見せていることも事実です。いま、日本のビジネスリーダーとして育成すべき人材は、何よりも新しい独自のコンセプトを創造する意思と力のある人材であると思います。新しいコンセプトを創造するためには何よりも know-what の知識が不可欠です。Know-what の知識が進化しない限り、新しいコンセプトは生まれません。

京都大学は、自由の学風と基礎研究を重視する長い伝統を持っています。さらに、基礎的知識はもとより、最新の基礎および応用的知識を効率よく学ぶことができる広範で質の高い教育プログラムを提供し、名実ともに国際的な高等教育研究拠点としてさらに発展することが期待されています。そのためには、社会のニーズが大学院教育に反映されることが必要です。実学分野の大学院では、学生に know-why を修得させるだけでなく、研究成果の実際的な意味(know-what)を考える機会を与えるという実践教育を実施することが求められています。経営管理大学院は、ビジネス社会のニーズに対して、大学の学問的基盤が知的対決を行う場であり、大学の教育研究リソースの価値がビジネス社会で直接評価される、そういう場だと考えています。

経営管理大学院が、ビジネス経営や管理を勉強したいという学生諸君に、多様な勉学の機会を提供するとともに、教員自身が社会のニーズに合わせた新しい研究領域を発掘し、専門分野を拡大するためのきっかけを獲得できる場として発展することを切に願っています。また、大学における多様なシーズと社会のニーズをマッチングさせ、実社会における実践研究の先導的役割を果たすことが期待されています。この意味で、大学と実社会の間で、常に緊張感のある win-win の関係を築いていきたいと考えています。